

金融資本における信用と国家

小 牧 聖 徳

- 一 序
- 二 歴史過程
- 三 競争と信用
- 四 通貨制度
- 五 国家資金
- 六 運動形式
- 七 結 び

I われわれが現実の諸現象を究明する場合、まず現在の状態から出発する。現在の状態から出発して、問題とする現在の状態をもたらした過去より現在に至るまでの歴史的過程を究明することによって、現在の状態をより明確に把握することが出来るのである。その場合に過去から現在に至るまでの歴史的過程の究明が、事物の歴史となつてあらわれることとなる。

ところで、この歴史的過程なるものは、その中に過去から現在に至るまでの諸々の具体的諸事実を包含してい

るのであるが、その個々の具体的諸事実にもとづいて、それら諸々の諸事象の相互関係を明確にするところに歴史がある。しかしながら単なる具体的事実の列挙は事実の記述にとどまるわけであるが、その中に貫いている法則を現在に至るまで一貫したものととして究明するところに歴史理論がある。したがって歴史と歴史理論は、現在に至るまでの過去の実状を資料によって究明することとなるけれども、歴史は個別的具体的であるのに対し、歴史理論の方は、個別的、具体的事実の中に貫いている一般的法則を究明しようとするものといえる。それゆえに、歴史および歴史理論は歴史の分析とその記述とにおいて同一性をもちながらも、歴史と歴史理論は異なる側面をもつという点は注目されなければならない。そして歴史を問題とする場合においては、時間的推移は必要不可欠なものであり、時間の要素を無視することは出来ないのである。したがって歴史の領域においては、過去より現在に至る間の、一般的法則的理論と、その理論の基盤をなすとともに、その理論によって法則的に明確にされるところの、歴史的具体的事実が厳然と横たわっているのである。いわば歴史の理論と、その理論を生み出すとともにその理論を実証する歴史的具体的事実が存在するのである。

II これに対して構造理論は、過去から現在に至ったところの現在の時点における構造を明確にするものである。その意味で構造理論は、歴史が時間的要素を重視するのに対して、空間的な面に重点を置くものといえる。しかしながら空間的現在のな構造は、その背後に歴史的發展の成果を包含しているわけであるから、構造理論は、歴史ならびに歴史理論との関連を無視しては成り立ち得ないものといわなければならないのである。すなわち歴史理論や歴史の究明が、過去より現在に至る時期を問題とするなかで究極的には現在の理解を深めるのに貢献することとなり、それを通じて未来が問題とされることとならざるを得ないが、歴史的過程の到達点としての現在の

時点における構造を、直接的に空間的側面において問題とするのが構造理論であるから、構造理論においてはまず現在を問題とし、したがって現在を出発点とすることとなるのである。しかし現在そのものが歴史的発展の成果にほかならないのであるから、現在の、空間的構造を問題とする場合にも、現在から過去にさかのぼるところの歴史的分析が必要とされることとなる。そして歴史的分析の結果として、出発点における問題意識にもとづくところの対象の歴史的起源に分析的に到達し、その時点から反転して現在に立ちもどることによって対象の歴史過程およびそれを貫く歴史理論があらわれることとなる。この場合の歴史的遡求は、時間的要素を包含しているけれども、歴史的遡求の到達点において把握された成果は、他方では現在における諸現象の解明のための抽象力による下向的分析の成果たるべきものであり、構造理論の展開のための前提として必要とされるものである。いわば歴史理論を前提とし、それを媒介とすることによって現実の下向的分析が、したがって構造分析が可能となるのである。そして構造分析の到達点は歴史的成立発展過程の端緒の点であると同時に、現時点における最も単純にして素朴な状態を示すものである。すなわち現在の諸現象の根底にあって構造分析によって把握される単純素朴な事物は、歴史的起源における事物と照応するという関係にあり、それが時間的進展過程の中では歴史および歴史理論となって発現し、空間的形成過程の中では構造理論となって発現することとなるのである。それゆえ構造分析の到達点即ち歴史的成立の端緒の状態から論理が展開されるということ、いいかえれば歴史理論が歴史の進展過程とともに展開されることと、構造分析の到達点から構造の論理が単純なものから複雑なものへと構造理論として展開されることとが、まさに照応したものとしてあらわれて来るのである。

以上のべたところから明らかなように歴史理論と構造理論とは密接不離の関係にあり、構造理論が成立しうる

ためには、まず歴史分析、歴史理論の存在を前提として必要とするわけである。歴史分析、歴史理論の成果の上に立って、それを媒介として現在における歴史の到達点としての、現在の構造が単純なものから複雑なものへと論理的に展開され、構造が明らかになるといふ関係にある。そして構造理論においては、現在における論理構造のみならず、その論理を支えるところの具体的諸事象も実証的に究明されることとなり、かくして構造理論と、その具体的実証は、現在の空間的側面の把握であるといひ得るのである。これに対し歴史理論はすでにのべたように時間的傾向的側面の理論的把握であるが、その理論は、その理論を支えるところの具体的諸事象によって実証を保持しているのである。

Ⅲ これまで歴史と歴史理論、構造と構造理論ならびに歴史理論と構造理論との相互関連をのべて来たが、ここでいわゆる下向、上向の方法と歴史と論理との照応関係についてのべておかなければならない。いわゆる下向的分析は、構造分析における現在から出発するところの抽象力による現実の分析を意味することとなるが、この下向的分析はまさしく現実を出発点とする歴史分析即ち歴史の遡求的分析に照応するものといえる。そして抽象力による現実の下向的分析の到達点が、歴史の遡求の到達点に照応することとなる。下向的分析もしくは歴史的遡求にさいして、いかなる点まで分析もしくは遡求がすすめられなければならないかということは、研究の出発点において研究者がもっている問題意識によって規定されざるを得ない。たとえばマルクスが資本主義社会の運動法則を解明するにさいして商品の分析から、したがって商品論からはじめたのは、商品が最も日常的、一般的に目につく原基形態であるからということのほかに、より根本的に資本の成立のためには商品流通・貨幣流通を歴史的にも論理的にも必要としたからであるといえるが、それとともに資本主義社会変革の主体である労働者階級

を労働力商品として、いわば特殊な商品として論述するには、その前提として商品一般の論理をまず必要としたからであるといえる。資本主義社会を研究对象として、その体制変革という問題意識があったればこそ資本の運動の歴史的、論理的前提としての貨幣および商品が検討される必要があっただけでなく、他方、労働力という特殊な商品の検討のためにも、商品そのものの分析と、その叙述から始められなければならないといえる。研究の出発点たる問題意識は労資の対立関係にある資本主義社会の運動法則の解明と体制変革にあったが故に、資本にとっても労働力商品にとっても、歴史的、論理的な前提となる商品そのものが第一に問題とされなければならない。この商品の検討をこえて生産物の検討にまで進むことは資本主義社会を研究对象とする場合には、必ずしも必要とするところではなかったのである。けだし商品生産・流通と労働力商品化によって資本主義社会が運動を展開するものである限りは、商品こそが資本主義経済解明の核心をなすものであって、生産物は商品生産社会たる資本主義社会にとっては、あまりにも一般的にすぎ⁽¹⁾資本主義社会を特徴づけるものではないからである。「資本論」が商品からはじまっているのは、資本主義社会を対象として、その社会の運動法則の解明と労働者階級による社会変革を志向したマルクスの問題意識に由来しているものといわなければならない。

金融資本を研究对象とする場合にも、金融資本成立の始源の時点にまで遡求することによって、現在を出発点とする金融資本の抽象力による下向的分析の到達点が、いかなるものであるかが明らかにされることとなる。このことは金融資本の理論が、何から叙述されなければならないかを明らかにすることににもなるのであるが、下向的分析の到達点から上向の論理が展開されることは、他面では歴史理論の場合の歴史的遡求の到達点から時間を背景とする現在に至るまでの歴史の進展過程の法則的展開と対応する関係を生ずる。それがいわゆる歴史と論理

の照応関係を意味することとなるが、歴史と論理が照応するのは歴史理論の展開と構造の論理的展開が対応関係にあることを意味するが、両者が一致するというわけのものではない。両者が一致するものならば歴史理論は構造理論に転化し、構造理論は歴史理論そのものとなる。歴史理論が歴史理論たるのはその中に時間的要素を包含しているからにほかならず、構造理論が構造理論たりうるのは、その理論が空間的構造の側面を明らかにするものだからである。しかも歴史理論と構造理論が照応しうるのは、その叙述の展開過程の背後にかくされている分析過程に対応する部分があるからにほかならない。すなわち歴史理論のためには歴史的分析を必要とするごとく、構造の論理的展開のためには抽象力による下向的分析を不可欠とする。歴史的分析と下向的分析の分析過程の照応性が前提としてあるからこそ、叙述の過程⁽²⁾では歴史と論理が照応するものとなってあらわれてくるものにほかならない。歴史と論理の照応関係においては遡求的分析即ち下向的分析、歴史の叙述即ち上向的論理の展開という対応関係があるのである。叙述にあらわれる歴史と論理が照応するためには叙述にあらわれる以前の研究過程での照応関係を理解する必要がある。この面が理解されることによって歴史の偶然的な攪乱要因を排除した論理的展開というエンゲルスの言葉⁽³⁾の真意も明確になるものといえる。歴史と論理は一致しないが照応するということは、歴史理論と構造理論が、それぞれの独自性をもつとともに両者に密接な関係があることを示すものにほかならない。

金融資本の検討にさいしても金融資本の歴史とともに構造を明らかにすることが必要であるが、構造理論の展開のためにはまず歴史的側面の検討を欠くことは出来ないものである。すなわち金融資本の構造を明らかにするには金融資本として現在に到達するに至ったこれまでの歴史的過程の分析を必要とするのである。そして歴史理論

を媒介とすることによって金融資本の構造が簡単なものから複雑なものへと論理的に把握されることとなる。したがってまず金融資本の歴史過程が明らかにされなければならない。

(1) 河上肇 資本論入門 第一分冊 九五頁

(2) 「叙述の仕方は形式的には研究の仕方と区別されねばならぬ。研究は、材料を仔細に吾がものとなし、その種々なる発展諸形態を分析し、そして、それらの形態の内的紐帯を覗き出さねばならぬ。この仕事が成就されたのち、初めて、現実的な運動が照応的に叙述される。これが成功すればそして今や材料の生命が観念的に反映すればあたかも吾々は、先験的な構成に耽っているもののように見えるかも知れない」(資本論1 長谷部訳日評版一三四―三五頁)。

(3) 「かくして論理的な取扱い方が適當であった。ところが論理的な取扱い方は、実は歴史的な形態と攪亂的な偶然性を剥ぎと、た歴史的な取扱い方に外ならない。この歴史の始まるころから思想の道程もまた始まらねばならぬ。そして思想の道程のその後の進歩は、歴史経過の、抽象的で論理的に一貫した形態における、映像に他ならないであろう」(経済学批判 宇高訳 二九八頁)。

二

I 金融資本の歴史的発展過程をみるためには、金融資本成立の社会的基盤である資本主義社会をみる必要である。ただし資本主義社会の成立、発展の過程のなかで自由競争段階では産業資本が支配的資本として出現し、それについて独占段階においては金融資本が支配的資本としてあらわれ、国家独占資本主義のもとでは国家資金による補強を得て金融資本はその支配力を補強拡大する。このように資本主義社会の発展につれて、その支配的資本も産業資本から金融資本へと変化をとげているから金融資本を問題とするばあいには、基盤をなしている資本主義社会の発展過程との関連において検討しなければならないのである。けれども資本主義社会の発展過程を追求するにはまず資本主義以前の状態との関連で資本主義社会を明らかにし、その発展として資本主

義の独占段階をのべ、さらにその発展として現在における国家独占資本主義の状態を追求することが必要である。

II すべにのべたように金融資本の歴史的発展過程を追求するには、まず金融資本成立の基盤をなす資本主義社会の解明が必要となるが、資本主義社会はもとよりとして封建制社会であろうと奴隸制社会であろうと、その社会の成員が生存をつづけてゆくためには、種々様々の財貨を消費しなければならぬ。けれども財貨を消費するために消費されるものを生産しなければならぬのであり、その生産をするためには労働することが必要不可欠となるのである。いわば労働によって生産がなされ、生産によって財貨がつくり出され、その財貨によって消費が可能となるのである。資本主義社会以前の私的所有の社会において、生産者は自己の労働と生産手段を結合して生産をおこない、直接的生産者自身、または生産物の取得者(奴隸所有者、封建領主⁽¹⁾)は生産物を商品に転化したが、商品交換のなから特定の商品が貨幣として成立し、商品流通、貨幣流通が徐々に進展してくることとなる。すなわち生産において労働するものであるとともに、生産手段の所有者であるものが、みずからの労働とみずからの生産手段によって生産した財貨を、他人の生産物と交換し、また生産物取得者がそれを他の生産物と交換するという状態からはじまって、商品交換が進展しそのなかで貨幣が成立するに至るのである。このような商品流通、貨幣流通の進展過程において貨幣を媒介として自己の商品を貨幣に転化し、その貨幣を用いて必要な商品を手に入れるという経過をたどる商品交換(W—G—W)とならんで、ある特定人は入手した貨幣を蓄積して商品の買入れに投入し、投入した貨幣によって獲得した商品を、より多くの貨幣と交換するようになる(G—W—G)。このような活動をするものが商人であり、貨幣から出発して流通過程でより大なる貨幣となって復帰する商人資本の担い手にほかならない。商人資本は貨幣から出発して流通過程においてより大なる貨幣となって復

帰するという運動形態を示すが、この商人資本は資本の最も古い原初的形態として、すでに古代社会において存在していたものである。このような商人即ち商品取扱業者はまた貨幣を貸付けることによって富を蓄積することとなり、ここに商人資本と高利貸資本とは資本の原初の双生児兄弟として出現する⁽³⁾のである。

商人資本、高利貸資本の運動過程で貨幣が蓄積され、それにもとづいて資本家的生産様式の一方の拠点が出来上ることとなるが、流通過程における商人資本の、産業資本への転化のほかに、他方では生産過程の改善を通じて、生産者自身による資本家的生産への進展過程がある。これは商人の如くにまず貨幣を商品形態にかえ、それをより多額の貨幣と交換するという流通過程における活動に終始するのではなく、貨幣を商品にかえて、その入手した商品を原材料として生産をおこない、その生産過程のなかで技術を改善し、新たな商品をつくり出して販売するという過程である。この過程は手工業者が商人とならんで資本家的生産様式の担い手としてあらわれることを意味しており、商人資本の産業資本への転化とならんで、生産者自身による産業資本への転化を示すものとして位置づけられる。その意味で資本主義以前の私的所有の社会体制が資本家的生産様式へ向うルートとしてあげられる二つの道⁽⁴⁾のうち革命的なものといわれているものは、生産過程における変革によるものであり、これは商業を通じての資本主義化ではなく、生産者を通じての生産過程の変革によるところの資本家的生産様式への進展である。

このような資本主義化への進展過程とその発展のなかで商品・貨幣流通の進展がみられるが、貨幣流通はもとも商品流通を基盤として成立する。その商品流通の進展にともなう貨幣を受取ったり、支払ったり、保管したり、決済したり、両替したりする操作が必要となり、これらの操作を専門の業務として商人から独立しておこ

なうようになったものが貨幣取扱業者である。これらの業者は貨幣流通のみられた古代のギリシャ、ローマの社会においてトラペジテン、アルゲンタリイという名称ですでに古くから存在し、中世に至っては両替商や地金取扱業者が、このような貨幣取扱業者として活動したのである。⁽⁵⁾これらの貨幣取扱業者は貨幣取扱の過程で蓄積される貨幣を資金として貸出に振向けることにより、銀行業者として出現することとなるのである。このように商品・貨幣流通および信用関係の存在する社会で一方で高利貸が存在するとともに、他方では貨幣取扱と貸付とを専門の業務としておこなう金融業者が出現するのであるが、これらの業務はすでに資本主義以前の私的所有の社会においてもみられたのである。

Ⅲ 商人よりの産業資本家への道と生産者による産業資本家への道の両者は、いずれも貨幣から出発することになるが、その貨幣はすでにのべたように生産物の商品化、商品化の過程のなから生ずる特定商品の貨幣化として出現し、商品流通、貨幣流通の高度化一般化のなかで自由な労働者の出現即ち労働力の商品化とならんで、この貨幣が商人、生産者によって蓄積されることにより、資本主義社会成立の基盤が出来上ることとなる。貨幣を出発点として成立するところの資本の運動は、労働力商品を購入することによって剰余価値を収奪し、労働強化、労働時間延長を労働者階級に強いることによって、ますます価値増殖を実現してゆくこととなるが、それとともに産業資本家相互の競争も激化し、競争的資本主義社会を招来する。

産業資本とならんで貨幣取扱ならびに金融活動をする資本は、資本として運動するなかで信用の取扱をおこな⁽⁷⁾い、信用貨幣の発行と金利の引下げによって近代的銀行業へ発展する。近代的銀行業の出現によって資本主義社会の通貨的基盤がととのえられることとなり、商品、貨幣流通を通貨金融面で促進させる作用を果すこととなる

のである。

商品・貨幣流通および信用関係を基盤として金融活動が進展することとなるが、金融活動を成立させた商品・貨幣流通、信用関係の根底に位置づけられる生産の領域では、すでに一六世紀中頃から資本主義化への傾向をたどりはじめ、単純商品生産の崩壊によるマニユファクチュア時代の出現について、その後、一七、八世紀の産業革命を経て一九世紀前後における機械制大工業時代へと進展するのである。この時代は産業資本の時代であり、資本の自由競争の時代である。生産は大いに進展して、それ以前の社会に比してくらべものにならないほどの生産の拡大がみられたのはこの産業資本の時代である。産業資本は自由競争段階の支配的資本であり、価値増殖を目ざして相互に競争を展開し、競争を有利に進展させるために信用制度を利用して設備の改善、合理化を押しすすめ、資本の集積、集中過程へ向ってすすむこととなる。

自由競争段階ではイギリスが世界における産業資本の最先進国としての位置にあり、ドイツあるいはアメリカ等は当時は未だイギリスからみれば後進状態にあったといえる。自由競争の段階で一方では生産が大いに進展すると同時に、他方では金融的側面においては銀行業がその活動を活潑に展開し、一七世紀にはアムステルダム、ハンブルグに設立された振替銀行⁽¹⁰⁾についてイングランド銀行の成立という形で近代的発券銀行がみられ、資本主義社会の通貨的基盤が準備されたのであるが、その後一八四四年にはイングランド銀行が独占的な発券銀行として確立され、通貨制度が一段と整備されることとなった。一八四四年にイギリスではイングランド銀行が中央銀行として確立し、イングランド銀行以外の多くの銀行は預金銀行としての立場から産業、商業の金融に協力することとなるのである。産業資本の段階で銀行業は、信用貨幣の発行と金利の引下げによって近代的銀行業に発展

し、中央銀行と一般銀行がそれぞれ出現しているが、産業資本の進展過程の中で資本の集積集中がすすみ、それにともなつて長期設備資金の調達に關連して株式制度も出現するようになる。株式制度の發展および銀行の大規模化をともなつて産業資本の集積集中は一層進展し、自由競争段階の産業資本の運動が二〇世紀前後から独占の段階へ移行することとなる。

IV 独占段階においては生産の集積集中が實現し、株式会社が普及し、カルテル、トラスト、コンツェルン等の独占形態があらわれてくるのであるが、このような独占組織形態の出現を可能ならしめたものは株式制度の發展と銀行による貨幣資本の供給であり、それがもつとも著しくみられたドイツをとりあげてヒルファデーニングが銀行による産業への融資を指摘し、そこに銀行優位による金融資本の成立を説くこととなつた。そして銀行から産業への貨幣資本の供給は、同時に産業の發行する株式の銀行による保有という形態をとることになり、ここに銀行は貨幣資本の融資、株式の取得、それによる創業利得の發生となり、この創業利得がヒルファデーニングによつて明らかにされたのである。銀行は貨幣資本の融資、株式保有を通じて産業を支配する資本としての位置を占めることとなるのであるが、ヒルファデーニングは銀行による産業への融資、銀行による産業の支配という状態をドイツにおいてとらえたがゆえに、またドイツで著しくみられた故に、ヒルファデーニングの金融資本に関する理論はドイツ的な金融資本の理論であるといわなければならぬ。したがつて金融資本の一翼である銀行はドイツでは長期金融、短期金融をともにおこなう兼營的銀行として特徴づけられ、イギリスにおける預金銀行と對照されることとなつたのである。

金融資本の一翼をなす銀行は二〇世紀に入つてから産業資本と同様に合併吸収が進展し、巨大銀行が出現する

に至るが、一般銀行の中核をなす中央銀行にかんしては、すでに一八四四年にイギリスにおいて成立していたが、その後一九二〇世紀を通じてイギリス以外の国々でも設立され中央銀行は一国の銀行券の独占的発行機関として活動した。第一次世界大戦に際して一時、金本位制度を各国とも停止することとなったが、戦後再び金本位制に復帰し、このような状態が一九二九年の世界恐慌に至るまでつづいたのである。恐慌後、管理通貨制度が出現し、一九世紀末頃から二〇世紀にかけてあらわれた独占資本主義は、この頃から国家独占資本主義へ進展することになる。

産業資本の運動は競争的段階から独占段階へ、さらに国家独占資本主義へと受けつがれるが、資本主義社会である限りは、産業資本の生産活動が依然として社会的再生産の基盤に存在していることはいうまでもない。けれども独占段階以後においては産業資本の規模が巨大となり、独占的支配力をもつ産業資本が独占資本として生産の領域を支配するに至る。そして銀行は合併、吸収によってますます大規模となり産業資本との融資関係、人的交流関係での結合を深め、さらに、株式制度も資本集中の制度としてますます進展することとなる。産業資本はこのような進展過程において銀行資本と結合し、株式制度を補完条件となし、金融資本として支配力をもち資本蓄積を増大させ、国内の支配から海外への進出によってその蓄積を一層増大させようとする。このような金融資本の発展過程で、もはや銀行からの融資をうけなくても自己の蓄積した資金によって生産の拡大発展をおこなうことが可能な状態にまで金融資本は進展するに至る。その結果、これまでみられたような銀行による産業支配ではなくて産業による銀行への預金、産業の支配する銀行が出現することとなる。そして産業が自己の支配下に置いて活動する銀行を利用して資本蓄積をさらに進展させる方向にむかうことになる。この段階においては消費者

信用、国債保有、資本輸出等における銀行の活動によって金融資本の蓄積は一層、推進められることとなるのであるが、金融資本の一翼である産業資本の蓄積の増大にもなって金融資本の自己金融力も増大する。このような状態はアメリカにおいて著しくなり、スイーヅは、そのような状態をとらえてアメリカには独占資本は存在するが金融資本は存在しないと述べることとなった。⁽¹⁶⁾スイーヅがとりあげた時代は、ヒルファデーニングより後の時代であり、且つ場所もドイツではなくてアメリカを基盤にしていたのである。スイーヅはアメリカにおいて、ヒルファデーニングはドイツにおいて、しかもスイーヅは一九四〇年前後の、ヒルファデーニングは二〇世紀初頭前後の独占の状態をとりあげたのであり、社会的基盤が進展しているがゆえに、そこで検討された理論が、必ずしも同じものでないのは、理論そのものが現実を基盤として成立するという点からみても当然のことといわなければならない。

V 銀行と産業とはヒルファデーニングの時代においても、スイーヅの時代においてもいずれも相互に依存し合い融合癒着の関係をもつのであるが、国家独占資本主義のもとでは従来の産業、銀行ならびに株式制度の関連のほかに国家が経済の分野に積極的に干与してくるのである。その始点は一九三〇年代における各国にみられた管理通貨制度の出現であり、管理通貨制度そのものが経済に対する国家の介入を意味するものであるが、国家の介入は通貨管理にとどまらないで、その後さらに進展して法制的にまたは法制の実施を裏づける物的側面としての国家資金の供給によって、現実過程における資本主義諸企業の拡大発展に協力することとなる。

国家が経済の領域に介入するようになってくるのは、国家の介入がなければ資本主義体制そのものが崩壊することとなるからである。すなわち過剰生産恐慌、失業問題などの資本主義の矛盾は、もしそれらが除去されない

ならば資本主義体制そのものが破滅するに至るかも知れないという危惧、それを除去するために国家が経済に干渉することとなるのであり、これが国家独占資本主義をもたらすこととなる。国家独占資本主義のもとで国家の介入によって資本主義体制が維持されるということは、国家が介入することがなければ体制そのものが崩壊するということを意味するものであり、国家はしたがって資本主義体制の擁護機関として出現することとなる。

国家独占資本主義のもとでは通貨管理のほかには財政支出、財政投融资等によるところの経済に対する国家の介入がある。巨大産業資本即ち独占資本と銀行との結合およびこの結合を可能にするところの株式制度の発展、これらが一体となって金融資本を成立させて国内的および国際的に支配力を保持している上に、さらにそれを補強するものとして国家が前面に出現して金融資本を支持し強化するに至るのである。

資本主義成立以来、現代資本主義に至るまでの資本主義の進展過程のなかで成立発展してきたところの、生産の面における産業資本、金融の側面における中央銀行および一般銀行、資本の集中に協力する株式制度は結合して金融資本を形成し、国家資金の補強を得て支配力を拡大している。金融資本を構成する諸資本および金融資本そのものについての歴史的動向の理解を前提として、その到達点としての現在を空間的に把握することによって金融資本の構造を明らかにすることが次の課題となる。

- (1) Kapital III S.357 (資本論 9 長谷部訳 日評版 三五九頁)
- (2) Ibid. I S.93 (前掲書 1 " 二八五頁)
- (3) Ibid. III S.641 (前掲書 10 " 五二一頁)
- (4) Ibid. III S.366~7 (前掲書 9 " 三七六頁)
- (5) Ibid. III S.349 (前掲書 9 " 三四二~三頁)

- (6) Ibid. I S. 752 (前掲書 4 “ 三〇六頁)
- (7) Ibid. III S. 350 (前掲書 9 “ 三四七頁)
- (8) Ibid. I S. 352 (前掲書 3 “ 五〇頁)
- (9) 「機械中のこの部分―道具機こそは十八世紀の産業革命の出発点である(資本論3長谷部訳一二二頁)。……一七世紀の末マニュファクチュア時代に発見されて一八世紀の八十年代の初めまで存続したような蒸気機関は、決して産業革命を喚起しなかった。むしろ反対に道具機の創造こそ蒸気機関の革命を必然たらしめたのである(一二五頁)。……産業革命の出発点たる機械は単独の道具を使用する労働者に置換えるに、多数の同一または同種の道具を一度に操縦しつつ単一の動力―その形態はどうであろうとも―によって運転されるころの一機構を以てする。これは機械であるが……(一二七頁)。……大工業が以てその真先に襲った生産部面において手工業のおよびマニュファクチュアの経営を止揚した機械は、かのマニュファクチュアが生産したのである(一四〇頁)。
- (10) Kapital III S. 650 (資本論 10 長谷部訳 日評版 五三九頁)
- (11) Ibid. I S. 795 (前掲書 4 “ 三八七頁)
- (12) 帝國主義論 堀江訳 国民文庫 二九頁
- (13) Finanzkapital S. 283 (金融資本論 中 岡崎訳 岩波版 九七〜八頁)
- (14) Ibid. S. 118, 146 (前掲書 上 “ 一八二頁二三頁)
- (15) 中央銀行の成立の時期はイギリス一八四四年、フランス一八四八年、ドイツ一八七五年、アメリカ一九一三年である。
- (16) Sweezy: Theory of Capitalist Development, p. 267, 9. (スイーズ資本主義発展の理論 中 村訳 三六三〜七頁)

三

I 金融資本の現代的構造を究明するばあい、これまでみてきたようにその基盤は生産にある。資本主義社会の生産を担当する資本としての産業資本が依然として金融資本の基盤にあるのは、金融資本の存在する社会も依然として資本主義社会であることからしても、当然といわなければならない。ただ金融資本段階では産業資本の規模が自由競争の段階とちがって、より一層大規模となり独占資本に転化しているということである。したがって

金融資本の基礎は産業資本であるがしかし、それは巨大産業資本であるということである。

産業資本は生産過程、流通過程での運動によって蓄積を増大し、巨大産業資本へと発展することとなったが、この巨大産業資本の形成をもたらしたものに競争と信用があり、この両者を無視しては現実の金融資本が成立不可能であることは、労働力商品化なくして資本主義の成立発展が不可能なのと軌を一にしている。産業資本は労働力商品化によって成立発展し、労働力商品化によって成立発展した産業資本は、競争と信用を楨杆としてその規模を一層、拡大し金融資本に転化する。労働力の商品化は剰余価値をもたらし利潤、利子へと転化するが、競争と信用は資本の集積、集中を媒介促進して独占の形成に貢献する。独占をもたらした二つの楨杆は、競争と信用であることはマルクスがすでに「資本論」の「資本制蓄積の一般的法則」において指摘したところである。そのほかマルクスのプランにおいて「一、資本について 二、土地所有 三、賃労働 四、国家・五、国際貿易 六、世界市場」⁽²⁾と予定されていたなかの「一、資本について」、のうちで「a 資本一般」にひきつづいて、この競争と信用の問題は「b 競争あるいは多くの資本の相互に対する行動 c 信用」ここでは資本が個別的諸資本に対して一般的要因として現れる d 共産主義にとびうつるための最も完成された形態としての株式資本⁽³⁾の順序でとりあげられている。資本が国際領域へ進出する問題を取扱うその前に、競争と信用が資本一般につづいてとりあげられていて、それが競争をはじめに、それにつづいて信用があげられている点は、大いに注目を要する点であると思われる。プランにおいても競争、信用の順序で取上げられ、また資本制蓄積の一般的法則のなかでも競争と信用とが資本集中と独占形成への二つの楨杆として競争を前に、信用をそのあとにのべていることは、いずれも競争につづく問題として信用が位置づけられていることを物語るものにほかならない。

競争を楨杆として資本集中が進行し独占をもたらすとともに、また信用を楨杆として資本集中が実現することとなるが、資本集中の楨杆である競争と資本集中の楨杆である信用とは、いずれも資本集中をもたらす楨杆としては同じ位置にあるわけであるが、しかし両者は同一の結果をもたらすとはいえず、両者のそれぞれの位置を検討することが必要である。

Ⅱ 競争はもとより資本の競争であり、資本が利潤追求を目ざして競争する過程では、大規模生産によるコスト低下が利潤を増大させ、おのずから競争によって資本の集積、集中を生ずる。この資本の集積、集中にともなう大規模生産体制の形成によって商品コストの低下、利潤の増大を生み出すこととなるが、反面では資本の有機的構成を高度化する結果となる。このように、より大なる利潤を追求しようとする資本の慾望が必然的に資本の有機的構成の高度化をともないつつ資本の集積、集中が進行する。このような資本の集積、集中過程のなかで資本相互の間で他の資本との競争を生み、競争に打勝つためには他の資本に比して有利な位置を占めなければならず、そのために各個別資本は争って信用を入手しようとする努力する。

信用の入手にかんしても個別資本は競争せざるを得ないわけであり、競争は資本が利潤追求を目的として運動する過程では不可避免的に発生することとなる。すなわち資本相互の競争は資本集積、集中を必然化するが、その資本集中の手段となるものが信用であり、資本集中の手段として役立つ信用を資本が入手する過程にも、また資本相互の競争は作用するわけである。それゆえ競争は、資本の運動過程では必然的に発生する社会的な圧力として、資本運動のあらゆる局面において作用しつづけることとなる。かかる競争の進行過程のなかで、信用が利用され、信用利用の成否が利潤の増大減少をもたらし、資本の発展と衰退を運命づけるのである。⁽⁴⁾

ここに資本集中への資本の運動過程のなかで二つの槓杆としてあげられる競争と信用のうちで、競争は信用の前提をなし、その競争の貫徹するなかで信用が資本集中の、より具体的な槓杆として利用されることとなる。競争は資本にとってほざけられない社会的圧力であり、競争戦のなかで、信用も競争によって獲得されることとなるが、信用は競争戦に勝つための手段としての位置にあり、これら競争と信用という資本集中への二つの槓杆のなかで基礎的、前提的なものは競争にはかならない。そしてこの競争をもたらす根源は資本の利潤追求にほかならない。利潤追求↓競争↓信用利用↓資本集中↓独占とつらなるなかで、まず競争が生じ、それにともなつて信用利用が生じ、結果として独占を招来することとなるが、独占そのものといえども、高利潤追求獲得のための手段にはかならないのであつて独占それ自体は目的なのではない。したがつて独占をもたらすこととなる競争そのものも目的なのではなく、競争は資本が資本として維持発展するためには避けられない必然的負担であり、信用は競争という必然的負担を背負つた資本が利用して競争戦を有利に勝抜こうとする手段である。しかしながら資本の競争戦の基礎にある社会的基礎条件としての信用関係と、競争戦のなかで資本集中のために利用される信用制度（銀行制度 株式制度）とは、いずれも信用のなかに包含されるとしても、一方は一般的社会的な基礎条件をなし、他方はかかる条件の上であらわれる社会的、技術的的制度としての位置にある。そして競争は、これら信用関係、信用制度の存在する社会のあらゆる局面に貫徹しているものにほかならない。

Ⅲ この競争の貫徹している社会において出現する信用制度において、信用制度そのものの成立のための社会的基礎条件は信用関係であり、その用具として当初、商業手形が出現し、企業相互間に商業貨幣として流通し、後に銀行が商業手形に代位して銀行券の出現となり、銀行は資本主義社会の貨幣的基礎を信用貨幣の発行によつ

て準備し、金利の低下を通じて産業、商業の活動を促進させることとなった。信用関係、信用用具の出現にもなって信用制度の企業的主体的発現として銀行および株式会社⁽⁷⁾が成立するが、信用制度を構成する銀行制度は銀行資本の法的表現であり、また株式制度は株式資本の法的表現である。それゆえ、これら信用制度の物的基盤は銀行資本と株式資本であり、その企業的表現が銀行および株式会社にほかならない。銀行は利子生み貨幣資本を取扱い、株式会社は利子生み擬制資本を用具として貨幣資本を集中するから、銀行と株式会社の両者は、その活動の中で貨幣資本の集中とその取扱に関連して、必然的に貨幣資本を媒介として相互依存の関係におかれることになる。そして銀行も株式会社の組織形態をとるようになるから、株式会社は銀行および産業の両者に共通の貨幣資本集中の組織にはかならない。それゆえ株式会社は産業資本としてあるいは銀行資本として運動する資本の企業組織形態であつて、事業活動そのもの、したがつて資本の運動形態と企業組織形態とは混同されてはならないのである。

さて産業資本は運動の進展にともなつて競争と信用を槓杆として資本の集積、集中、独占を形成するが資本の集積、集中、独占は、生産の領域での現実資本の集積集中を基盤⁽⁸⁾にしている。現実資本は商品資本、生産資本の形態をとり、個々の企業のもとにある現実資本の総計が全体としての現実資本の運動を形成するが、個別的企業の現実資本の大きさは、巨大企業から零細企業に至るまで、さまざまである。これら個別企業の現実資本の運動過程の中で、ある企業はその規模を拡大し、他のものは没落したり小規模化したりする⁽⁹⁾。このことは現実資本の移動によつて現実資本を保有する企業間に階層が生ずることを意味する。いわば現実資本の配分のちがいが企業間の格差をもたらすこととなるのであるが、現実資本の配分に決定的影響を与えるのは、現実資本の移動にと

もなつて移動することとなる貨幣資本の保有状況である。いわば貨幣資本の配分によって現実資本の配分が規定されることとなる。現実資本の巨大化、集中化は、この貨幣資本の巨大化、集中化によつてもたらされるが、貨幣資本は元来、現実資本の運動の出発点にあるとともに、現実資本の運動にもなつて遊離し且つ現実資本の運動にもなつて還流する、現実資本の到達点でもある。産業資本は生産過程・流通過程で活動する資本であるが、他の資本と同様にその出発点においては貨幣資本として出現するものである。この貨幣資本の集中化、巨大化のために作用するのが信用制度であり、信用制度は貨幣資本の集中を媒介として現実資本の配分したがつて現実資本の集中に影響を及ぼす。このことは資本の集中が信用制度をテコとして⁽¹⁰⁾もたらされるものであることを物語るものである。貨幣資本は現実資本の配分に影響を及ぼすが、信用制度は、この貨幣資本の集中と配分をおこなう社会的機構にはかならない。

IV 信用制度は貨幣資本の集中と配分の機構であり、そのうち株式制度は貨幣資本集中の制度であるが、銀行制度は貨幣資本集中および配分の制度である。株式制度によつて集中された貨幣資本が現実資本に転化して生産過程で、あるいは流通過程での運動をへて貨幣資本として回流することによつて産業資本、商業資本となるが、貨幣資本そのものとしては産業資本、商業資本の運動の過程で、常に受取られ支払われるのである。そのような操作を集中的におこなつて貨幣資本の集中と、必要とされる分野へ配分するのが銀行であるから、産業資本、商業資本の運動と銀行の活動とは不可分に結びついている。貨幣資本集中の制度である点では銀行制度と株式制度とは類似性をもつが、集中された貨幣資本は銀行の貨幣取扱操作によつて集中的に受払されるところに株式制度と銀行制度のちがひがある。すなわち銀行制度、株式制度によつて集中された貨幣資本は運動することによつて資

本として作用するが、その集中のための制度が株式制度であり、集中された貨幣資本の保管、受払のほか、その他の諸々の休息貨幣、休息貨幣資本を蒐集して社会的に配分するのが銀行制度である。そして集中され配分される貨幣資本を生産過程、流通過程で利用するのが産業、商業における企業にはかならない。したがって産業、商業における企業と銀行制度とは貨幣資本の相互授受によって不可分の関連にあり、株式制度は貨幣資本集中のための制度として、企業および銀行の両者の大規模化、巨大化にかかわりをもつほか、株式制度によって集中された貨幣資本の取扱に関連して銀行と不可分の関連におかれている。いわば株式制度で集められる貨幣資本は銀行の貨幣取扱活動によって保管、受払されるが、銀行はそのほか社会のありとあらゆる休息貨幣、休息貨幣資本を貨幣取扱活動によって蒐集して、それらを利子生み資本として貸出すのみならず、株式へも投下することによって株式制度の発展を助長促進するという関連にたっている。

産業、商業が株式制度によって資本集中を実現するように銀行自身も株式制度によって資本集中を実現して大規模化を図り、株式利用による企業形態は増大化の傾向をたどる。⁽¹¹⁾しかしながら貨幣資本の運動をとまわらない株式の発行、流通はあり得ないのであり、⁽¹²⁾したがって株式利用による企業結合(トラスト、コンツェルン)も銀行の協力なしには進行し得ないといわなければならない。ここに信用制度における銀行の位置は極めて明らかであり、株式制度のもとで出現する株式は、産業、銀行の双方によって利用される資本集中の用具にほかならないわけであり、株式の取扱業者は、産業、銀行の協力機関としての位置にあるといわなければならない。株式は資本集中の用具として利用され金融資本の成立条件の一つであるが、株式の発行、売買はその反映として通貨の流通をとまない、通貨の中心をなす銀行券もしくは預金通貨の運動をとまなうて運動することとなる。いわば株式の

運動は通貨の運動を、したがって貨幣資本の運動を離れては生じ得ないものといわなければならない。株式がたとえ専門の株式取扱業者によって取扱われて運動するとしても、貨幣資本の運動を離れては生じ得ないのであるが、貨幣資本の運動は、株式の運動のほかに現実資本の運動とも不可分の関連にある。したがって貨幣資本は株式の運動を離れても運動するが、株式の運動は貨幣資本の運動なしには生じ得ないのである。その意味で株式は貨幣資本を媒介として流通する独自の商品である⁽¹³⁾、この場合貨幣資本は社会的には利子生み貨幣資本の性格を持つものであり、株式は利子生み擬制資本としての性格をもっている⁽¹⁴⁾のである。そして株式は貨幣資本集中のための一用具であつて、貨幣資本の運動を離れては運動し得ないから株式を取扱う業者は、資本集中に貢献するとともに貨幣資本を取扱う業者である銀行の協力なしには、株式取扱業者の活動は成立し得ないものといわなければならない。したがつて資本集中において基礎条件を形成し、前提をなしているのは信用制度においては銀行であるといわなければならない。けれども株式は、その保有によつて株式会社形態の企業を支配する用具として役立つこととなるため、企業支配の手段として株式の保有が強調され、株式投資が銀行融資以上に強調されさえる傾向がみられることとなつた。けれどもすでにのべたように株式投資といえども貨幣資本の運動を離れては生じ得ないのであるから、貨幣資本の取扱機関である銀行の活動を無視しては株式投資も成立し得ないものといわなければならない。さらに銀行は株式投資に関与するのみでなく、融資活動を通じても企業や株式取扱業者に係るのであり信用制度における銀行の位置は株式の存在によつて変化するわけではなく、銀行はむしろ株式制度の発展を助長し、促進する位置に立つこととなる。

V 株式は擬制資本として現実資本の運動状況を反映しつゝ、貨幣資本の運動を必然的にもなつて運動し、現

実資本の運動は貨幣資本、擬制資本の運動に影響を及ぼすこととなるが、貨幣資本そのものは現実資本、擬制資本の運動によって運動する反面、能動的に現実資本の配分に影響を及ぼすのみならず擬制資本の運動にも能動的に作用するのである。すなわち現実資本、擬制資本の運動の背後には必然的に貨幣資本の運動をともなうこととなるが、とりわけ貨幣資本のもつ能動的作用は重要であるといえる。

また株式は企業支配のための強力な武器であるが貨幣資本の運動をともなうて運動するものであるから、したがって貨幣資本を専門的に取扱う銀行の活動に依存しているのである。しかし銀行の取扱う貨幣資本は生産の領域における現実資本の運動をその基礎にもつていて、利子生み資本としての運動をなす。

さらに金融資本は銀行と産業とを二つの支柱として株式を利用して、すなわち利子生み貨幣資本と現実資本を中心として擬制資本を用具として成立する「巨大結合資本」にはかならない。その成立のための主体は銀行資本と産業資本であり、株式は金融資本成立のための用具としての位置にある。したがって金融資本は社会的、客観的には独占段階のもとで利子生み貨幣資本、現実資本、利子生み擬制資本の存在と、その結合によって成立するが、その結合を個別的主体的にみると銀行資本、産業資本の結合と擬制資本の利用によって成立する「巨大結合資本」である。この金融資本は国内的領域より、国際的領域へと進出するが、国家は通貨管理をはじめとして、財政支出、財政投融资等によって金融資本を補強拡大する。ここに国家独占資本主義の出現となり、金融資本は国家資金のささえを得て、その支配力を拡大するのである。国家独占資本主義のもとでの金融資本、とりわけ国家資金と金融資本の関連については、さらに検討を加えなければならない。

(1) 「資本制の生産および蓄積が發展するのと同じ度合で、集中の最も有力な兩積材たる競争と信用が發展する」（資本論4長谷部訳日

- (2) 経済学批判 空高訳 日語版 三〇六頁
- (3) 前掲書 三〇六頁
- (4) Finanzkapital S. 93~1 (金融資本論 上 岡崎訳 岩波版 一四六~七頁)
- (5) Kapital Ⅲ S. 436 (資本論10 長谷部訳 日語版 二八九頁)
- (6) Ibid. Ⅲ S. 440 (前掲書10 一三三頁)
- (7) Ibid. Ⅲ S. 441 (前掲書8 九七頁)
- (8) 「各々の個別産資本は大なり小なりの生産手段の集積であって、その大小に應じ、大なり小なりの労働者軍を指揮する」(資本論4 長谷部訳 一二九頁)
- (9) 「一方において一人の人の手にある資本が大きな分量に膨張するのは、他方において多数の人々の手にある資本が失われるからであらう」(前掲書 4 一三〇頁)
- (10) Kapital I S. 660 (資本論 4 長谷部訳 日語版 一三一頁)
- (11) Ibid. Ⅲ S. 441 (前掲書 8 九六~七頁)
- (12) 株式の移転と同時に通貨の授受がない場合にも後日、決済に際しては通貨の支払、受取をともなうこととなるのであって、この場合には通貨は支払手段として機能するわけである。すなわち通貨の授受が取引のおこなわれる度毎になされないだけであって、その代りに後日集中的に決済されるのである。
- (13) Kapital Ⅲ S. 521 (資本論 10 長谷部訳 日語版 二八六頁)
- (14) 「国家証券ならびに株式その他のあらゆる種類の有価証券は、貸付可能資本にとっての、すなわち利子生み資本たるべく予定された資本にとっての、投下範囲である。これらの有価証券は、かかる資本を貸出すための形態である。だがこれらの有価証券はそれ自身、かかる形態で投下される貸付資本ではない」(前掲書 10 二八八頁)

四

I 金融資本は資本主義の独占段階における支配的資本として巨大産業資本、巨大銀行資本の結合のもとで株式

金融資本における信用と国家(小牧)

制度を両者に共通の補完的条件として成立し、国民経済を支配するのみならず国際的領域へも進出する。この金融資本が支配的であった二〇世紀以後の資本主義の独占段階は、一九三〇年代以後には国家が経済の領域に積極的に介入することにより、国家独占資本主義へ移行することとなる。

国家が経済の領域へ介入せざるを得なくなったのは資本主義経済のもつ基本的矛盾による。⁽¹⁾すなわち私的所有のもとで生産力が大いに増大し、生産の社会的性格が増大したのにかかわらず生産関係の面での私的所有がその桎梏となって過剰生産恐慌、失業を慢性化することとなったからであるが、さらに第一次世界大戦以後、社会主義国家が建設され、資本主義対社会主義の対立が激化し、資本主義体制を維持、擁護する需要が増大したことに帰因する。

資本主義経済は資本主義自身のもつ矛盾と社会主義経済からの圧力を排除するために、国家の支援を不可欠とするに至り、国家の支援によって資本主義体制の維持がかるうじて可能となる。したがって国家独占資本主義のもとでは国家は体制維持擁護機関として積極的に活動することになる。経済学上での国家は、かつて夜警国家とよばれ Cheap Government こそ最も望ましいものとされたのが、今や公然と経済の前面に進出することを必要不可欠とするに至った。

II その時期は一九二九年恐慌につづく時期にあたるが、国家の、経済の領域への進出の第一は通貨の管理である。すなわち商品・貨幣経済のもとで貨幣は、価値尺度、流通手段、蓄蔵手段、支払手段、世界貨幣として機能したが、商品・貨幣流通のもとで出現する銀行券・補助貨幣等の貨幣代用物も、その根底においては貨幣金によって制度的保証を得て、商品流通に必要とされる通貨量は、客観的に規定され、⁽²⁾それに対応して貨幣代用物が流

通するものであった。したがって国家が通貨制度に介入するとしても、すでに客観的に存在する法則に則して流通する貨幣や貨幣代用物に、形式的規定を与えることで足り、通貨制度そのものに人為的に変化を加えるというよりも、むしろ客観的法則に受動的に対処するものであったといえる。いわば金貨幣を基盤として展開される貨幣流通の客観的法則に対応して受動的態度で通貨の発行、調節をすることが経済発展に貢献するものとされた。通貨学派に対する銀行学派の対立も、理論的把握のちがひによって政策面での対立となつてあらわれたが、両学派いずれも経済法則に則した政策手段をとることを拒否するものであったとはいえないであろう。少くとも管理通貨以前の通貨制度のもとでは、金を基盤としてその価値を基底として全経済活動が進展していたといえる。このことは国内的にも国際的にもそのようなものと解することができる。しかし恐慌を契機として金本位を離脱して通貨管理を実行する段階に入ることによって、少くとも国内流通の面では国家権力が任意に通貨を増減することが可能な制度が確立され、客観的に存在する法則に則して、その上に国家権力が一定の限界はあるとしても法則そのものに意識的、積極的に修正を加えることが制度化されるに至つた。

経済活動の共通の基盤をなす通貨制度に、主体的積極的に国家権力によって規制を加える管理通貨制度は、通貨制度のうちでは、それまでの制度にくらべて、国家権力の強化であり、したがって主体的、能動的な国家意志が経済の分野に浸透することを準備するものであった。もとより管理通貨制度のもとでもその国が資本主義国家である限りは、商品流通したがって商品価値を規定する金貨幣との関連が切断されることはないのであり、金の価値尺度機能にもとづいて、商品価値は価格に転化するという商品流通に貫徹する法則は不変であるが、その法則が商品・貨幣流通の根底に厳存しつつも、不換銀行券の国内流通での支配ならびに不換銀行券の流通根拠が、

国家権力にもとづくものであるため、現象的には金貨幣との関連を切斷された通貨制度として国内的には作用することとなる。このような管理通貨制度の制定によって、国家が経済活動の領域へ国家意志を浸透させてゆく客観的条件がづくりあげられるのである。したがって国家独占資本主義の第一歩は、管理通貨制度の採用にあるといつてよい。

管理通貨制度の採用によって資本主義国家は、不換銀行券を増発して、国家支出を増大させる通貨的基礎がととのえられることとなるが、国家支出は資本主義経済において不可避的に発生する過剰生産恐慌、失業問題の解決のために増大化傾向をたどることとなる。

(1) 哲学教程 Ⅲ 森、寺沢訳 六七八頁

(2) Kapital I S. 144 (資本論 1 長谷部訳 日譯版 三九四頁)

(3) Ibid. Ⅲ S. 396 (前掲書 10 “ 四三一―二頁)

五

I 国家による有効需要の造出は、不換銀行券を強制的に通貨として流通させる管理通貨制度と不可分に結びついているが、管理通貨制度ならびに有効需要の造出の出現は資本主義経済の矛盾を克服しようとする努力とともに、資本主義経済の苦悩を物語るものといえる。

国家支出は過剰生産物の買入れに向けられることによって産業資本の循環運動を円滑ならしめるが、そのばあい公社、公団等の政府機関が設立され、これらの活動によって一方では資本主義企業の共通の負担を政府機関が軽減するとともに、他方では産業資本の商品の実現を国家資金によって保証することになるのである。このばあ

い国家支出として流出する国家資金は、まず巨大産業資本の売上金となって産業資本の商品実現をたすけ、過剰商品の解消と売上増加の結果するが、その産業資本の入手する売上金は、産業資本の手離す商品の代価として支払われることによって産業資本の所有する資金となり、いわば国家資金が民間資金に転化することとなる。この資金は取引銀行へ預託されることによって再び民間資金として投資される資金源となるのである。そして国家資金を支出した政府機関は、産業資本より買入れた商品によって運輸、通信、道路、港湾その他社会的、公共的性格をもつ事業を遂行することとなるが、それを通じて資本主義企業の共通の費用を軽減さす役割を果すこととなる。

国家資金の支出は、もとより巨大産業資本の売上を増大させるためにのみ使用されるわけではなく、その他、中小企業対策、労働者対策、社会福祉の対策にも支出されるとはいえ、資本主義国家に由来する経済政策を実現するための国家支出が、資本主義体制を維持するために支出される方向に重点がおかれることとなるのは、資本主義国家の機能にもとづく不可避性といえる。たとえば国家支出の内容をなす軍事費は、国民の負担によるところの支出であるが、軍需品形態で巨大産業資本から政府に引渡されるとき、政府支払によって巨大産業資本の売上および利益を増大させるが、その資金は国民大衆全体から集められた税によってまがなわれているのである。このことは国民全体の負担による巨大産業資本の強化という結果をもたらすものにほかならない。さらに海外への国家賠償をおこなうばあいにも、国民全体の負担でなされなければならないこととなるが、賠償金受入国が、その資金でプラント等を買付けるばあい、あるいは現物賠償を受けるばあいの、いずれのばあいにも、支払国の国民全体の負担と富の喪失のなかで、その分が産業資本の売上高を増大させ、利潤を増加させる結果となるので

ある。国民全体の負担による国家支出は、その反面では巨大産業資本の利潤の保証となつてあらわれるのである。国家の国民大衆に対して果す積極的機能とならんで国民大衆の負担による巨大産業資本の収益の保証が、国家独占資本主義のもとでは不可避的且つ当然のこととしておこなわれるのである。

また国家支出の増大のために必要とされる資金は税によつて調達されるはずであるが、支出増大にともなう収入不足分を補填するために増税のほか、国債発行を余儀なくさせることとなる。管理通貨制度のもとでは、すでに通貨増発の制度的準備がととのえられているから、国債発行を媒介とすることによつて通貨が増加発行され、不可避的にインフレーション政策に結びつくことになる。国債はもともと国家支出に必要とされる資金が十分にあれば発行する必要はないものであり、国債発行を必要とするという状態は、国家収入を上廻る支出の必要があることを示している。それゆゑ国債発行による国家支出の増大は、民間資金の圧迫による国家資金の増大、または通貨増発による国家資金の増大かのいずれかである。民間資金の圧迫が政策的に除去されるときには、けつきよく国債発行による国家支出の増大は、通貨増発をもたらしインフレーション政策にむすびつくのである。管理通貨制度はインフレーション政策を準備するものであるが、国債発行はそれを実行するものであり、国家支出増大に帰因する国家資金の増大によつて、国家独占資本主義が進展するという結果をもたらす。それゆゑ通貨管理、国債発行、インフレーション政策は国家独占資本主義のもとでの不可避的必然的傾向といえる。

さらに金融資本による資本の輸出は、相手国への商品輸出を増大させる効果をもち、輸出資本は輸出商品の売上代金として還流するけれども、資本輸出によつて生じた相手国に対する債権と利子請求権は依存として存続する。このことは資本輸入国から引つづき収奪をつづける根拠を与えることとなるが、資本輸出に結びついて金融

資本が相手国内で直接、生産活動をおこなうときには、利子に代って利潤そのものが収奪されることとなる。⁽¹⁾このようなばあいは、金融資本の利潤をより一層高めるといふ効果をもつが、政府資金による資本輸出も、国内産業資本の商品輸出を増大させるとともに、輸出資本を還流させることとなるが、国家による相手国への債権は存続するから、国家による他国家の収奪を根拠づける結果となることは、私的資本の輸出のばあいと同様である。けれども国家が政府資金によって相手国へ巨大な開発設備を供与するようなばあいは、国内的にはこのような資本輸出は、巨大産業資本の売上増加、利潤の増大に直結するものである。すなわち国家資本の輸出という形態で外国に購買力を与えることにより、国内における巨大産業資本の利潤の増大に貢献することとなるのであり、いわば資本輸入国を媒介とする金融資本の強化という結果をもたらすのである。

以上のように国家資金は国家支出として散布されることによって、産業資本の生産した商品の実現を促進するものであり、国家は直接的にあるいは間接的に国民経済における購買者としての立場に立って経済活動を活潑ならしめるが、このことは国民大衆の負担によって巨大産業資本の利潤が増大するという結果をもたらす。もとより国家支出の全部が巨大産業資本にのみ向けられるわけではないが、巨大産業資本に増大した割合で支出されることとなるのは、巨大産業資本の支配する資本主義経済のもとでは不可避であるといわなければならない。

II 国家は国家支出によって国民経済に参入する反面、資金の貸手としても国民経済に参入する。すなわち政府機関に集められた資金は財政投融资として政府金融機関を経由して国民経済へ投下されるが、国家資金の投入は民間金融機関によって資金供給をうけ難いような不安と危険のともなう分野に対しておこなわれることになる。したがって収益性の危惧される業種の長期資金を、政府金融機関は国家的見地に立って供給することとなるので

ある。そのばあい国家的見地に立つ事業として位置づけられるのは通常、電力、重化学工業等の巨大企業であり、国家資金はしたがって巨大産業資本へ多く集中し、巨大産業資本は一方では国家資金を低利で長期間借入れ、他方ではその製品は国家資金によって買取られて、その収益を保証される結果となる。国家はこのように買手としての立場においても、貸手としての立場においても、巨大産業資本を支持、補強して支配力をますます強大ならしめる作用を果すこととなるのである。

政府金融機関および公社、公団は、それらの具体的担い手として活動する。官僚と民間企業との結びつきが国家独占資本主義のもとでは一層、進展せざるを得ないのは、国家機関と民間企業との経済関係すなわち貸手および購買者としての政府機関と、借手および販売者としての民間企業との関連が、国家独占資本主義のもとでは進展するという物的基礎にもとづいているのである。

Ⅲ 貸手としておよび購買者として活動する政府諸機関によって国家資金が国民経済へ投入される結果、民間資金、国家資金をふくめてその取扱機関の中核に位置する中央銀行の国民経済全体に対する通貨金融政策が重要な意味をもつこととなる。中央銀行は政府諸機関の資金取扱機関として、また一般市中金融機関の最終的貸手および中央決済機関としての位置にあり、金利政策、支払準備政策、公開市場操作によって国民経済における通貨金融状態に影響を及ぼすが、金本位時代と異なって、その政策態度は積極的となり、政策手段は多様になり、経済政策遂行過程で一方では政府に協力しつつ、他方、独自の立場から「通貨価値の安定」への努力をつづけることとなる。政府対中央銀行との関係は、中央銀行に相対的独自性は存在するとしても、国家制度としての中央銀行は、政府からの要求に対しては微妙な立場におかれているといつてよい。中央銀行の立場からする方策と、政策

遂行体としての政府の立場からする主張とが一致することが困難なばあいがあつても、共通の目標をもつ國家機關である限りにおいては協調關係が成立するものと期待出来る。とりわけ經濟政策の一環としての通貨金融政策である限りにおいては、兩者の間に協調關係が成立するものといつてよいであらう。したがつて資本主義國家に貫徹する資本主義体制維持擁護の政策に反するような政策は、実施されることはないものと結論づけられる。

IV 資本主義國家の經濟政策を遂行するのは資本主義政府であるが、政府を支持するのは形式的には國民全体であるといつてよい。けれども政党政治のもとの階級的立場を異にすることから生ずる政策のちがいは、さげられないところであり、政策担当機關としての政府を實質的に支持する階級の意志を反映した政策が資本主義國家において優先される傾向をもつ。そのような現實的、具體的政策を実施する政府を形成させた政党は、その背後にその政党を支持する階級をもち、階級の意志を基盤として資本主義政府が形成されることとなる。それゆえ資本主義國家における政策は資本主義政府を媒介とするけれども、實質的には政府を支持する階級によつて期待され、要求されるものの具體的發現であるといふ性格をもつ。いわゆる財界の意志は、政府の經濟政策の形態をとつて國民經濟全体の上に國家意志として作用することとなり、經濟政策のみならずその一環をなす財政、金融政策も、その例外をなすものではない。けれどもどのような政策であつても資本主義社會の運動法則を無視した政策は、その現實的成果をあげることは出来ないものであり、したがつて政策そのものも資本主義經濟の運動法則によつて規定されているのであり、政策の領域にも當然のこととして資本主義社會の運動法則は貫徹しているものといわなければならない。資本主義國家の經濟政策が資本主義体制擁護の政策となるのは、不可避的必然性といえるが、体制内においても労働者階級の組織と團結によつて、ある程度の讓歩を資本主義政府に要求し、かちと

することも不可能ではない。しかし体制そのものの存続をおびやかすような政策の実行を資本主義政府に期待することは出来ないといわなければならない。

(1) Finanzkapital S. 395 (金融資本論 下 岡崎訳 岩波版 七〇頁)

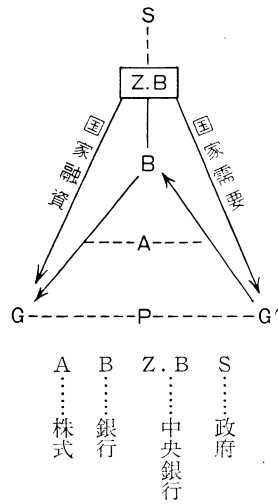
(2) 政府が外国に購買力を与えて自国の商品を購入させるときは、間接的な購買者といえる。

六

I 金融資本は経済政策を媒介として国家によって支持、補強されて、いよいよ経済の領域で支配力を増大してゆく反面、それ自身が経済政策の形成に積極的に影響をあたえ、みずからを維持強化することとなる。とりわけ国家資金の利用によって金融資本は一段と補強され、国内的領域のみならず国際的領域にも進出することとなる。すなわち買手としてあらわれる国家によって金融資本は商品の実現と、それにもなう利潤を保証され、入手した国家資金をみずからの貨幣資本として資本循環運動を拡大、発展させることとなるが、他方、貸手としてあらわれる国家より低利・長期の融資をうけて、その規模を拡大、強化する。融資面のみならず商品実現の面においても国家資金を吸引して自己を拡大、強化する金融資本の運動形式は次図のように示すことができる。

かつて示した金融資本の運動形式（立命館経済学第十三巻、第五号所収）に加えられたのは $S \dots \begin{matrix} \boxed{Z. B.} \\ \swarrow \searrow \\ \boxed{Z. B.} \end{matrix}$ である。

は国家資金が中央銀行から政府金融機関を経由して金融資本に融資されることを示すが、中央銀行より投入された資金は、銀行より供給される資金と一体となって金融資本の一翼である産業資本の活動規模を拡大させる作用をもつ。このばあい政府金融機関（たとえばわが国のばあいには日本開発銀行、日本輸出入銀行等）が政府資金供給機



関としての位置に立ち、経済政策に則して所要資金を国民経済における重要分野、具体的には巨大産業資本に供給する。このばあいの供給資金は民間資金を量的に補完し且つ民間資金の投入され難いような長期且つ収益上不安のある業務分野へ向けられる。その意味で金融資本は政府資金によってその安全性と収益性を保証されることとなるのである。

資金の補強を得て、より一層その規模を拡大強化しつつ、生産を増大させるが、その製品は流通過程で実現されなければならない。国家資金は商品実現の領域にも積極的に介入し、その運動形態は Z. B によって示される。買手としてあらわれる政府は国家資金の支出と交換に軍需品其の他の資材を入手することとなるが、このことは金融資本の商品の実現を促進する結果をもたらす。公社、公団はそれぞれの目的に則して活動するが、その活動そのものが金融資本の商品の実現を促進するものとして作用する。国家資金は公社、公団を経て支出されて金融資本の売上金として金融資本のもとへ流入し、金融資本はそれを資本循環運動のなかへ再投入する。そのばあい銀行は関連する巨大産業資本の貨幣取扱機関として活動し、巨大産業資本と銀行との結合関係が国家資金の支出によって強められる。金融資本そのものの運動に上述の国家資金の運動が加わって、金融資本はいよいよ大規模化の傾向をたどることとなる。

金融資本の一翼をなす銀行は、中央銀行との取引関係を通じて必要資金を中央銀行より供給されるとともに、

中央銀行は金融政策を通じて通貨調節機能を果すが、金融政策も経済政策の一環として位置づけられるものから、政府の経済政策によって影響されることはまぬがれない。しかし政府の経済政策を要求し且つそれを支持するものが金融資本である限りは、国家独占資本主義は金融資本の補強拡大に貢献する方向にむかうことは不可避的必然性であるといわなければならない。

II 前図は、国家独占資本主義のもとにおける金融資本の運動形式を示すものといえるが、それを構成するものは産業資本、銀行資本、擬制資本および国家資金であり、これらの結合によって国家独占資本主義のもとで金融資本はその支配力を国民経済および国際的領域においても増大することとなるのである。ところで国家独占資本主義のもとでの金融資本の運動形式は、また国家独占資本主義の構造をも表示するものといえる。すなわち金融資本は資本主義経済全体のうちでの支配的資本であるが、この金融資本を含む全資本主義の構造もまた、国家独占資本主義のもとでの金融資本の運動形式に照応することとなるのである。ただし $G \cdots P \cdots G$ は個別的産業資本の運動形式であるが同時に各産業部門における巨大、中、小産業資本全体の運動形式でもある。いわば国民経済に存在する無数の個別産業資本の総計もまた $G \cdots P \cdots G$ であり、したがって資本主義経済構造の基底をなす産業資本全体の運動形態でもある。

さらに $B \swarrow$ における B を金融機関の全体とみることによって、国民経済に循環する貨幣資本の運動方向を示すものとなる。そして $Z \cdot B$ — B も中央銀行対一般金融機関の関連を示すものである。この過程で国民経済全体に対する金融政策があらわれる。

このようにみることによって前図は、国家独占資本主義の構造を示すものといえるし、また産業資本および金

融機関として活動するもののうちで支配的位置にあるものの結合によって、そこに金融資本が成立することとなる。すなわち産業資本、金融機関を構成するものの中には、巨大なものから零細なものに至るまで無数の企業を包含しているから、全体としては国民経済全体の構造を示すこととなるが、経済構造全体のなかのそれぞれの産業部門において独占的位置にあるものの、株式保有および融資関係を媒介として個々の巨大資本の結合が形成され、それが国民経済に対して支配力をもつ金融資本としてあらわれることとなる。したがって個別巨大資本の運動の結合として理解することによって金融資本の運動形式となるが、個別資本の総体によって形成される全産業資本、全金融機関の資本の運動として理解することによって国家独占資本主義の構造を示すものといえることができる。

以上の点から金融資本は、国民経済全体にその成立の基盤をもつものであるとともに、その基盤の上で各領域での支配的力をもつものによる資本結合であるといえるのである。それゆえ金融資本の成立にとって必要不可欠なものは経済構造全体の中における独占の成立と、そのもとで独占をもたらした資本相互の結合である。そしてその結合を可能にする条件として株式制度が位置づけられるのであるが、株式制度によって成立した株式会社は金融資本ではなく、社会的基盤としての独占と、独占をもたらしつつある資本の相互結合によって金融資本は成立するのである。この資本結合のばあいにはあらわれる株式保有、融資関係、人的交流は結合を可能にし、それを支える条件にはかならない。したがって金融資本においては株式保有、融資関係、人的交流を必要とするが、単なる株式保有、融資関係、人的交流が金融資本ではなくて、独占と表裏一体をなすものとして金融資本が成立するのである。したがって独占資本と金融資本とは本質的には同じものであるが、独占資本のばあいは資本の社

会に及ぼす影響とその位置に力点があり、金融資本においては、このような独占的支配力をもつ資本の成立構造に着目しているものといえるのである。

七

国家独占資本主義の構造および金融資本の運動形式は、すでにのべたような関連にあるが、国家独占資本主義のもとでは、国家の政策が強く経済の領域に干与する点に特徴がある。国家の政策は国民経済に対して一定の影響を及ぼすが、もともと資本主義国家の政策は生産力と生産関係の統一としての資本家的生産様式のもとで、生産力の担い手として位置づけられる労働者階級に対し、生産関係における生産手段の所有者である資本家階級との関連のもとで、生産力を代表する労働者階級の要求に対し、生産関係を示す資本家階級の側での対応策としてあらわれる。したがって資本主義政策は、資本家的生産関係を維持擁護する作用を果すものであり、資本主義政府はそのような政策の遂行者である。しかしながら生産力と生産関係の統一としての生産様式のもとで生産様式そのものを変革する主導的規定的なものは、生産力の側⁽¹⁾にあり、生産力の発展に照応して生産関係が変革される必然性がある⁽²⁾。国家権力は生産力の発展に照応した生産関係の維持に努力し、資本主義のもとでは国家独占資本主義として経済に対する国家の干与が強まるが、国家政策によって維持擁護されている生産関係を変革するようになる時期が到来することは、歴史的必然的法則である。その時期が到来するまでは、国家は生産力を代表する労働者階級の諸要求に対応する措置として、国家政策に訴えて資本主義体制維持擁護の努力をつづけることになる。したがって国家独占資本主義を招来した主導的規定的力は生産力を代表する労働者階級の側にあるといえ

るとともに、国家独占資本主義を打破する主導的規定の力もまた労働者階級の側にあるといわなければならない。労働者階級の主体的力が強いところでは国家独占資本主義は次の生産様式に席をゆずるまで多くの時を必要としないが、労働者階級と資本家階級の力関係が均衡しているところでは、いわば生産力に生産関係が照応しているところでは、国家独占資本主義の状態は、引つぎ永続するにちがいない。そのばあい国家は現存の生産関係の擁護機関として生産力の発展に照応して国家権力を強化することとなる。しかし生産関係の維持擁護のため国家権力が如何に強く作用して、生産関係を維持しようと努力しても生産力に生産関係が照応するという法則の貫徹によって、これまで国家権力によって維持されて来た古い生産関係を生産力の発展が打破して、新しい生産関係をうちたてる時期が到来するにちがいない。このような法則を促進する力は、生産力を代表する労働者階級の力にほかならないが、労働者階級の力が強大にならなければ資本主義体制は、国家独占資本主義として依然として存続することとなる。それゆえ資本主義体制維持にしても、また資本主義体制変革にしても、それを可能にするのは労働者階級の側の主体的力に依存しているものといわなければならない。ただし生産関係も生産力も、したがって両者の統一としての生産様式も変化するものであるが、変化を起させる主導的規定の力は生産力の変化発展にあり、その反映として生産関係に変化が生じ、全体としての生産様式に影響を及ぼすのであって、何よりもまず生産力の側の状況が決定的要因をなすからにほかならない。そしてこのことは生産力の担い手としての位置にある労働者階級の側³⁾に、決定的要因があることを物語るものといえるのである。

(1) 哲学教程 Ⅲ 森、寺沢訳 六五九頁

(2) 前掲書 “ ” 六六四頁

金融資本における信用と国家(小牧)

立命館経済学(第十六卷・第二号)

(3) 前掲書 ” ”

六四五、六頁

四〇(一七二)

(一九六七、八)